



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 福

上場会社名 トラストパーク株式会社
コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢羽田 弘

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

TEL 092-437-8944

平成23年3月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年6月期第2四半期 | 4,353 | 82.0 | 513 | — | 481 | — | 242 | — |
| 22年6月期第2四半期 | 2,392 | 8.3 | 44 | 41.4 | 29 | 22.8 | △33 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年6月期第2四半期 | 27,271.31 | 26,417.97 |
| 22年6月期第2四半期 | △3,753.08 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|---|-----|------|--------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 23年6月期第2四半期 | 4,806 | — | 758 | 15.8 | — | — | 85,359.96 | — |
| 22年6月期 | 4,465 | — | 526 | 11.8 | — | — | 59,288.69 | — |

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 758百万円 22年6月期 526百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|----------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年6月期 | — | 1,200.00 | — | 1,200.00 | 2,400.00 |
| 23年6月期 | — | 4,100.00 | — | — | — |
| 23年6月期(予想) | — | — | — | 820.00 | 4,920.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成23年2月9日開催の取締役会において、平成23年3月16日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成23年6月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは「(ご参考)1. 株式分割後の配当金の状況について」をご覧ください。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,000 | 32.4 | 660 | 220.1 | 600 | 279.6 | 360 | 499.7 | 8,103.54 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年2月9日開催の取締役会において、平成23年3月16日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成23年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは「(ご参考)2. 業績の予想について」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 8,885株 22年6月期 8,885株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 一株 22年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 8,885株 22年6月期2Q 8,885株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想は前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考)

1. 株式分割後の配当金の状況について

平成23年2月9日開催の取締役会において、平成23年3月16日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては以下のとおりとなります。

基準日:平成22年6月期 第2四半期末240円 期末240円 年間合計480円

2. 業績予想について

1株当たり(予想)当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (第2四半期連結累計期間) | 7 |
| (第2四半期連結会計期間) | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 13 |
| (7) 重要な後発事象 | 13 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策等の効果もあり企業業績が一部回復に向かいつつあるものの、円高の進行・株安傾向等により先行き不透明な状況のまま推移しました。また、国内のデフレ傾向は変わらず、雇用情勢や所得環境の悪化懸念等により個人消費も復調せず、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にはありますが、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、平成22年9月に株式会社グランシップの全株式を取得し子会社化したことにより、当第2四半期末の駐車場数は前年同期より159ヶ所増の619ヶ所、車室数は3,335ヶ所増の23,838車室となりました。

既存駐車場におきましては、引き続きカード会員拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。

不動産等事業におきましては、鹿児島県薩摩川内市にて開発を行ってまいりました73戸の新築マンション「トラスト川内カルディオ」が平成22年7月に竣工し、全73戸の引渡しをいたしました。

また、低採算駐車場等の将来収支の見直しを行い、駐車場設備等の減損損失13,522千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は4,353,102千円（前年同期比82.0%増）、営業利益は513,562千円（前年同期は営業利益44,516千円）、経常利益は481,395千円（前年同期は経常利益29,203千円）、四半期純利益は242,305千円（前年同期は四半期純損失33,346千円）となりました。

セグメントの業績については、以下の通りであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

①駐車場事業

継続的に行ってまいりました収益力の高い新規駐車場開発の強化、カード会員拡大及び駐車場賃借料をはじめとする駐車場原価の見直し等による既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果もあり、売上高は2,653,932千円（前年同期比13.0%増）、営業利益は155,572千円（前年同期比41.4%増）となりました。売上高の内訳は、直営店方式2,215,910千円（前年同期比13.3%増）、加盟店方式312,656千円（前年同期比14.2%増）、管理受託方式89,509千円（前年同期比4.2%減）、機械販売等35,855千円（前年同期比46.2%増）となりました。

②不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業の他、広島県廿日市市におけるマンション販売及び鹿児島県薩摩川内市内にて開発を行ってまいりました73戸の新築マンション「トラスト川内カルディオ」が平成22年7月に竣工し、全73戸の引渡し等を行った結果、売上高は1,699,169千円（前年同期は売上高2,586千円）、営業利益は357,990千円（前年同期は営業損失25,464千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して274,892千円減少し、1,994,314千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加198,665千円、販売用不動産の減少114,156千円、仕掛販売用不動産の減少272,915千円、前払費用の減少15,496千円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して615,649千円増加し、2,812,110千円となりました。これは主として、新規直営駐車場等の設備投資による有形固定資産の増加293,098千円、株式の取得等によるのれんの増加287,255千円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して505,748千円減少し、1,659,608千円となりました。これは主として、短期借入金の減少505,600千円、1年内返済予定の長期借入金の減少193,808千円、未払法人税等の増加121,816千円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比較して614,862千円増加し、2,388,393千円となりました。これは主として、長期借入金の増加375,000千円、月極駐車場契約者からの預り敷金の増加17,076千円、リース債務の増加177,482千円、退職給付引当金の増加2,522千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して231,643千円増加し、758,423千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上242,305千円及び配当金の支払10,662千円によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し190,745千円増加し、966,359千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、960,694千円(前年同期は147,934千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益451,582千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費69,793千円、駐車場設備等の減損損失13,522千円、売上債権の減少25,718千円、たな卸資産の減少382,263千円、前払費用の減少46,323千円による増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、286,187千円(前年同期は162,870千円の使用)となりました。これは主に新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出94,556千円、定期預金の預入による支出8,221千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出10,313千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出167,600千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、483,761千円(前年同期は253,165千円の取得)となりました。これは主に短期借入れによる収入465,000千円、短期借入金の返済による支出970,600千円、長期借入れによる収入483,600千円、長期借入金の返済による支出429,925千円、配当金の支払額10,544千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の通期の業績予想につきましては、平成22年8月9日に公表いたしました「平成22年6月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社グランシップの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、平成22年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間より、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計方針の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,213千円減少、経常利益は1,609千円減少、税金等調整前四半期純利益は、17,288千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,997千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

①前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は228千円であります。

②「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,039,796 | 841,131 |
| 受取手形及び売掛金 | 104,913 | 130,631 |
| 有価証券 | 12,033 | 12,032 |
| 販売用不動産 | 24,037 | 138,194 |
| 仕掛販売用不動産 | 484,757 | 757,672 |
| 仕掛品 | 150 | 47 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,393 | 687 |
| 前払費用 | 252,995 | 268,491 |
| その他 | 71,983 | 122,886 |
| 貸倒引当金 | △1,745 | △2,567 |
| 流動資産合計 | 1,994,314 | 2,269,207 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,444,651 | 1,438,566 |
| その他(純額) | 676,564 | 389,550 |
| 有形固定資産合計 | 2,121,216 | 1,828,117 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 346,182 | 58,926 |
| その他 | 20,926 | 20,197 |
| 無形固定資産合計 | 367,108 | 79,123 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 324,963 | 290,505 |
| 貸倒引当金 | △1,177 | △1,284 |
| 投資その他の資産合計 | 323,785 | 289,220 |
| 固定資産合計 | 2,812,110 | 2,196,461 |
| 資産合計 | 4,806,425 | 4,465,668 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 47,646 | 53,787 |
| 短期借入金 | 530,000 | 1,035,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 341,072 | 534,880 |
| 未払法人税等 | 185,114 | 63,298 |
| ポイント引当金 | 24,929 | 25,069 |
| 資産除去債務 | 915 | — |
| その他 | 529,931 | 452,723 |
| 流動負債合計 | 1,659,608 | 2,165,357 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,931,088 | 1,556,088 |
| 退職給付引当金 | 10,065 | 7,543 |
| 資産除去債務 | 26,246 | — |
| その他 | 420,994 | 209,899 |
| 固定負債合計 | 2,388,393 | 1,773,530 |
| 負債合計 | 4,048,002 | 3,938,888 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 333,500 | 333,500 |
| 資本剰余金 | 104,000 | 104,000 |
| 利益剰余金 | 320,921 | 89,277 |
| 株主資本合計 | 758,421 | 526,777 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | 1 | 2 |
| 純資産合計 | 758,423 | 526,780 |
| 負債純資産合計 | 4,806,425 | 4,465,668 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,392,439 | 4,353,102 |
| 売上原価 | 1,950,811 | 3,283,957 |
| 売上総利益 | 441,627 | 1,069,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 397,111 | 555,581 |
| 営業利益 | 44,516 | 513,562 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 184 | 434 |
| 受取配当金 | 3 | 1 |
| 受取保険金 | 905 | 1,655 |
| 受取補償金 | — | 3,007 |
| その他 | 838 | 1,163 |
| 営業外収益合計 | 1,932 | 6,262 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,525 | 29,063 |
| その他 | 3,719 | 9,366 |
| 営業外費用合計 | 17,245 | 38,429 |
| 経常利益 | 29,203 | 481,395 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 611 |
| 減損損失 | 39,619 | 13,522 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 15,678 |
| その他 | 3,721 | — |
| 特別損失合計 | 43,341 | 29,813 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △14,137 | 451,582 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,722 | 177,038 |
| 法人税等調整額 | △29,513 | 32,238 |
| 法人税等合計 | 19,208 | 209,276 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 242,305 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △33,346 | 242,305 |

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,196,816 | 1,614,993 |
| 売上原価 | 979,718 | 1,274,301 |
| 売上総利益 | 217,098 | 340,691 |
| 販売費及び一般管理費 | 195,819 | 266,042 |
| 営業利益 | 21,279 | 74,649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 278 |
| 受取保険金 | — | 1,635 |
| 還付加算金 | 160 | 35 |
| 預り金精算差額金 | 126 | 73 |
| その他 | 62 | 322 |
| 営業外収益合計 | 415 | 2,344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,407 | 14,884 |
| その他 | 1,045 | 1,698 |
| 営業外費用合計 | 8,453 | 16,582 |
| 経常利益 | 13,241 | 60,411 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 39,619 | 13,078 |
| 特別損失合計 | 39,619 | 13,078 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △26,378 | 47,332 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,838 | 27,538 |
| 法人税等調整額 | △33,320 | 279 |
| 法人税等合計 | △3,481 | 27,818 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 19,514 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △22,896 | 19,514 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △14,137 | 451,582 |
| 減価償却費 | 50,857 | 69,793 |
| 減損損失 | 39,619 | 13,522 |
| のれん償却額 | 1,043 | 18,169 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △341 | △929 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 1,742 | △140 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1,807 | 2,522 |
| 受取利息及び受取配当金 | △187 | △436 |
| 支払利息 | 13,525 | 29,063 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | 611 |
| 固定資産除却損 | 1,695 | 1,682 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 15,678 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 23,391 | 25,718 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △189,808 | 382,263 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △16,099 | △9,118 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △43,402 | 46,323 |
| その他 | △5,714 | △2,346 |
| 小計 | △136,010 | 1,043,960 |
| 利息及び配当金の受取額 | 187 | 436 |
| 利息の支払額 | △13,677 | △31,134 |
| 法人税等の支払額 | △2,081 | △52,568 |
| 法人税等の還付額 | 3,647 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △147,934 | 960,694 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △11,822 | △8,221 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,200 | 1,200 |
| 有価証券の取得による支出 | △10,000 | △10,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △48,056 | △94,556 |
| 事業譲受による支出 | △62,600 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,795 | △8,148 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 860 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △60 | — |
| 貸付けによる支出 | △500 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 300 | 727 |
| 敷金の回収による収入 | 3,069 | 4,181 |
| 敷金の差入による支出 | △41,629 | △10,313 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △4,137 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △167,600 |
| その他 | △975 | △180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △162,870 | △286,187 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,150,000 | 465,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,500,000 | △970,600 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | 483,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △72,289 | △429,925 |
| 割賦債務の返済による支出 | △3,005 | △1,312 |
| 社債の償還による支出 | △5,000 | — |
| リース債務の返済による支出 | △6,503 | △19,979 |
| 配当金の支払額 | △10,036 | △10,544 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 253,165 | △483,761 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △57,639 | 190,745 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 697,635 | 775,614 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 639,995 | 966,359 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

| | 駐車場事業 (千円) | CG制作 事業 (千円) | 不動産等 事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------|--------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 2,348,374 | 11,533 | 2,586 | 29,946 | 2,392,439 | — | 2,392,439 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,943 | — | — | — | 1,943 | (1,943) | — |
| 計 | 2,350,317 | 11,533 | 2,586 | 29,946 | 2,394,383 | (1,943) | 2,392,439 |
| 営業利益又は営業損 失(△) | 110,004 | △3,335 | △25,464 | △36,687 | 44,516 | — | 44,516 |

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分の追加

前第3四半期連結会計期間において、ピー・エム・トラスト株式会社を設立し、飲食サービス店舗の運営を開始したことにより「飲食事業」セグメントを新たに追加しております。

3 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) CG制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び所在支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」と、駐車場を中心とした不動産売買仲介業務の他、マンション開発業務等の「不動産等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益損益計算書計上額 (注) |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----|------------------------|
| | 駐車場事業 | 不動産等事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,653,932 | 1,699,169 | 4,353,102 | — | 4,353,102 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,653,932 | 1,699,169 | 4,353,102 | — | 4,353,102 |
| セグメント利益 | 155,572 | 357,990 | 513,562 | — | 513,562 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,078千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「駐車場事業」セグメントにおいて、株式会社グランシップからの事業譲受け及び新たに連結子会社とした株式会社グランシップの株式取得に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、305,425千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
(株式分割)

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割の実施を決議いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の方法

平成23年3月15日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

3 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|----------|
| 株式分割前の当社発行済株式総数 | 8,885株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 35,540株 |
| 株式分割後の当社発行済株式総数 | 44,425株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 150,000株 |

なお、株式分割後の当社発行済株式総数は、平成23年1月31日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

4 日程

| | |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 平成23年2月28日 |
| 基準日 | 平成23年3月15日 |
| 効力発生日 | 平成23年3月16日 |

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1 株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年6月30日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 17,071.99円 | 11,857.73円 |

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 750.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 5,454.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,283.59円 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 515.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 439.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 423.54円 |